

国の地方創生関連交付金を活用した取組

1.地方創生推進交付金

地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を、複数年度(概ね5箇年度以内)にわたり安定的・継続的に支援する交付金

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和3年度 目標値	単位	令和3年度 実績値	
1	国内外からの観光客に再び来訪してもらったための観光地づくりと稼げる観光資源の開発 ～買って、旅して、福おか～ 【事業期間:H29～R3】	福岡県ならではの体験・交流型観光資源と観光産業の開発、外国人をはじめすべての観光客が安心して県内観光を楽しめる環境の整備、旅行ニーズを捉えたプロモーション活動の充実・強化、地域の観光人材の育成・観光推進体制の整備を実施。	112,594	指標①	観光入込客数	11,250.6 (R2)	万人	4084 (R2)
				指標②	県内延べ宿泊者数	2,190	万人泊	962
				指標③	入国外国人数	430	万人	1
				指標④	福岡県における観光消費額	13,500	億円	2,692
2	「スポーツ立県福岡」実現プロジェクト 【事業期間:R1～R3】	年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツの価値を享受し、また、スポーツが持つ広範な効果を通じて県内各地域を活性化させる取組みを実施。	33,682	指標①	県内市町村における地域スポーツイノベーションを担う人材(ステークホルダー)の数	240	人	243
				指標②	パラスポーツ体験イベント参加者数	590	人	1,267
				指標③	国際大会規模のスポーツ大会(オリパラを除く)に伴うキャンプ等の実施件数	6	件	2
				指標④	国民体育大会における入賞数(個人+団体)	132	数	120
3	ふくおか健康づくり県民運動 【事業期間:R1～R3】	社会全体で健康づくりを推進するため、特定検診・保健指導等の実施率向上、バランスの取れた食事や食育の推進、運動習慣の定着に関する取組みを実施。	47,961	指標①	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録件数	7,734	件	8,118
				指標②	特定健康診査実施率	51.76 (R1)	%	50.3 (R1)
				指標③	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト閲覧件数	431,239	件	584,550
				指標④	健康アプリ(健康ポイント事業)の登録件数	165,000	件	46,659
4	中小企業生産性向上支援事業 【事業期間:R1～R3】	中小企業が直面する深刻な人手不足への対応のため、中小企業の業務プロセスの課題に適した効率化の手法や自動化設備を導入し、生産性を向上させる取組みを実施。	64,426	指標①	生産性向上の現地指導終了後「労働生産性」の数値が向上した企業の数	75	社	27
				指標②	生産性アドバイザーが現地指導した企業数	150	社	233
				指標③	セミナー参加者数	250	人	311

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				
				指標	令和3年度 目標値	単位	令和3年度 実績値	
5	先進技術導入による農山漁村地域の生産基盤活性化 【事業期間: R1~R3】	農林水産業及び農山漁村地域の持続的発展のため、先進技術の導入・普及や、先進技術を駆使した次世代の担い手の育成を実施。	67,900	指標①	野菜産出額	79,600,000 (R2)	千円	70,700,000 (R2)
				指標②	カキの生産量	2,200	t	2,205
				指標③	県内公共建築物等における木材利用量	10,000	m ³	10,016
				指標④	新規就業者数	2,000	人	2,007
6	主に訪日外国人旅行者の旅行消費額単価上昇を目指した観光振興 【事業期間: R2~R4】	社会情勢や自然災害等各種要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境づくりを実施。	63,246	指標①	旅行消費単価(通常入国外国人)	59,650	円	数値根拠となる国の調査がコロナの影響により未実施
				指標②	延べ宿泊者数(外国人)	420	万人泊	10
				指標③	サイクルツーリズムモデルルート数	7	本	10
7	担い手の経営力強化による競争力の高い農林水産業の確立 【事業期間: R2~R4】	社会情勢の変化に対応した足腰の強い農林水産業の確立を図るとともに、収益性の高い「稼げる農林水産業」を実現させるため、国内外の需要や情勢の変化、担い手の減少等に対応し、農業・林業・水産業のそれぞれの分野を牽引することが出来る、競争力が高く、安定した経営体の育成を実施。	46,101	指標①	農業法人数	1,016	法人	1,047
				指標②	新規就業者数	1,470	人	1,492
				指標③	ノリ生産量	36.7	億枚	37.4
8	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【事業期間: R2~R4】	県内中堅・中小企業がつプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、複数の民間人材ビジネス事業者との連携により、企業と大都市圏などの技術者をはじめとするプロフェッショナル人材とのマッチングを支援。	24,070	指標①	常勤での成約件数	338	件	364
				指標②	企業からの相談件数	1,115	件	1,008
				指標③	副業・兼業での成約件数	15	件	21
				指標④	首都圏(1都3県)への転出者の減少数	250	人	6,434
9	ポスト・ウィズコロナ対策を踏まえた魅力あるふくおか農林水産業の構築 【R3~R5】	新型コロナウイルス感染症の拡大により新たに生じた課題や社会変容への対応するため、新たな雇用を創出できる魅力あるふくおか農林水産業を構築する、需要の変化に配慮した消費拡大等の促進や県民参加型の農林水産業支援体制を構築する取組を実施。	75,975	指標①	福岡フェア等における県産食材の取扱高	280	百万円	332
				指標②	6次産業化の取組による新商品数	140	商品	142
				指標③	ふくおか地産地消応援ファミリー登録数	44,880	世帯	50,402

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				
				指標	令和3年度 目標値	単位	令和3年度 実績値	
10	気候変動に対応できるふくおか農 林水産業の経営基盤の確立 【R3～R5】	生産性革命による農林漁業の成長 産業化の取組のうち、気候変動に 対応した経営基盤を確立するため、 経済と環境の好循環を生み出す生 産対策を中心とした取組のうち、農 作業の効率化や県産木材利用拡大 等の取組を促進。	90,739	指標①	農業法人数	1,009	法人	1,047
				指標②	「実りつくし」の作付面 積	1,050	ha	440
				指標③	ハマグリ漁獲量	7.75	t	9.1
11	主に東アジアを中心としたインバウ ンド観光客等の長期滞在と消費拡 大に向けた観光振興 【R3～R5】	インバウンド観光客をコロナ以前の 水準に戻すため、まずは東アジアを 中心とした取組みを重点的に行うと ともに、併せて国内旅行者の誘客 拡大・周遊促進のため、ファッション コンテンツを活用した福岡の魅力発 信、外国人観光客の誘客促進や観 光環境の整備事業を実施。	10,194	指標①	県内延べ宿泊者数(外 国人)	206.6	万人泊/年	10
				指標②	外国人入国者数	142	万人	1
				指標③	県内延べ宿泊者数(日本 人)	1,105.3	万人泊/年	952
				指標④	外国人旅行者を対象と した「九州」の認知度	29	%	27
12	福岡バイオコミュニティ形成プロジェ クト 【R3～R7】	バイオ戦略におけるバイオコミュニ ティ形成の推進により、地域の価値 を高め、企業が成長できる環境を整 えるとともに、イノベーションや投資 等を促進するバイオエコシステムを 確立し、県内のバイオ企業等のポ テンシャルを活かした新たな取組み を着実に進め、福岡県の強みを活 かせる市場領域を中心としたバイオ 市場全体の拡大を図り、国内バイ オ産業を牽引する国内有数のバイ オ産業拠点を構築する。	96,641	指標①	バイオ分野の一人あた り給与	3,308,339	円	3,363,857
				指標②	県内バイオ関連企業数	233	社	233
				指標③	実証事業による製品化 販売額	20,000,000	円	181,950,000
				指標④	福岡バイオコミュニティ 形成戦略会議新規会 員数	6	会員	6
13	魅力ある地域づくりによる移住・定 住促進事業 【R3～R5】	既成住宅地等において地域のまち づくり実践事業を行い、「住宅市街 地再生の身近な成功モデル」を創 出することや、住宅地から商店街な どへのアクセス環境の改善、地域 分散型エネルギーの普及さらには 地域中小企業支援策など多様な施 策を組み合わせ、総合的な観点か らまちづくり事業を実施	55,669	指標①	東京圏への転出超過 数	-6,266	人	-2,839
				指標②	「ふくおかよかところ移住 相談センター」を利用し た県外からの移住者数 (累計)	726	人	1,136
				指標③	ふくおかファンクラブ会 員数	1,000	人	21,048
14	福岡版「地域アプローチによる働き 方改革」実践促進事業～「福岡で働 く、長く元気に暮らす、子どもを産み 育てる」を実現！！～ 【R3～R5】	若者、女性、障がい者、外国人材 等、働き手にとって魅力ある職場づ くりの実践を県内4地域において、 それぞれの実情に合わせて推進す ることや、多様な人材がその能力を 発揮し活躍できるよう、地域での人 材育成を強化すること、結婚・出産・ 子育てを応援し、希望をかなえるた めの取組を実践することなど、これ らの取組を一体的に実施	43,948	指標①	働き方改革に取り組む 企業として宣言・実行し た企業数	709	企業数	593
				指標②	若者の結婚・出産・子 育てを応援する結婚応 援宣言企業数	2,120	企業数	2,195
				指標③	障がい者雇用のための テレワーク制度構築開 始企業数	43	企業数	49
				指標④	企業の外国人材受け 入れに関する相談件数	470	件	451
合計			833,146					

国の地方創生関連交付金を活用した取組

2. 地方創生拠点整備交付金

地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業に必要な施設の新設・改修を支援する交付金

※「—」は令和4年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和3年度 目標値	単位	3年度の 実績値	
1	何度も訪れたいくなるような「ハンズオン」型科学館整備事業 【事業期間：H29】	福岡県青少年科学館(久留米市)に、九州各県、アジア等海外からの広域観光、交流人口の増加を図り、地域の活性化を図るため、参加体験型の施設を整備。	96,013	指標①	利用者数	340,000	人	124,228
				指標②	県内他地域及び県外利用団体数	1,600	団体	175
				指標③	近隣4施設の利用者数	910,000	人	470,132
2	家具試作支援ラボおよび家具評価支援ラボの整備による県内家具製造業の生産性向上支援 【事業期間：H30】	工業技術センターインテリア研究所(大川市)に、家具製造業者が個々で行うには困難な家具の試作・評価が行える高度かつ総合的な「家具師試作支援ラボ」と「家具評価支援ラボ」を整備。	78,589	指標①	インテリア研究所を活用して企業が製品化した売上	86,000	千円	72,690
				指標②	インテリア研究所を活用して企業が製品化した件数	6	件	6
				指標③	付加価値の高い家具を開発する上で、家具試作ラボおよび家具評価支援ラボに設置した機器を利用した件数	40	件	70
3	気候変動に対応する麦類・大豆新品種開発のためのスマート育種拠点整備計画 【事業期間：H30】	農林業総合試験場(筑紫野市)に、気候変動に対応する麦類、大豆の新品種開発や栽培管理技術開発が行える、環境制御施設を整備。	59,132	指標①	施設を利用して開発する県育成大豆の単位面積当たり収量	170	kg/10a	0
				指標②	施設を利用して開発する県育成大豆の作付け面積	120	ha	0
				指標③	施設を利用して開発する品種・技術数	2	件	2
4	ゲノム解析技術を活用した次世代イチジク品種開発のための施設整備計画 【事業期間：H30】	農林業総合試験場豊前分場(行橋市)に、イチジクの新品種開発のため、種から幼苗までの生育を推進する機器、育苗期間を短縮化する環境制御システム、果実の品質を均一に保つ栽培施設を一体的に整備。	12,438	指標①	施設を利用して開発する県育成イチジクの輸出額	1	百万円	0
				指標②	施設を利用して開発する県育成イチジクの作付け面積	1	ha	0
				指標③	施設を利用して開発する品種・技術数	2	件	2

※「―」は令和4年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和3年度 目標値	単位	3年度の 実績値	
5	女性農業者が商品開発技術やマーケティング戦略を習得し生産性を向上させるための施設整備計画 【事業期間:H30】	農業大学校(筑紫野市)に、女性農業者や障がい者の技術習得のための加工品の開発・改良ができる拠点施設の整備や、メニュー開発が行える調理室を整備。	49,941	指標①	本校で学んだ女性農業者のうち、新規に起業した件数(累計)	16	件	9
				指標②	本校で学んだ障がい者のうち、農家等に雇用された人数(累計)	37	人	16
				指標③	本校での農産物、加工品等の年間販売増加額	8,346	千円	8,650
6	海藻養殖業の新規着業を支援し漁業収益性を向上させるための施設整備計画 【事業期間:H30】	水産海洋技術センター(福岡市)に、海藻の「元ダネ」の培養保存、養殖に必要な「タネ」の生産・育成技術を開発・普及するための、屋内培養施設を整備。	37,010	指標①	本施設で生産されたタネを使用している組織におけるアカモク生産額	6.8	百万円	5.77
				指標②	本施設を利用してアカモクの新規増養殖に着手する組織数	4	組織	4
7	漁業者が実施するアサリ増殖活動を支援し漁業収益性を向上させるための施設整備計画 【事業期間:H30】	水産海洋技術センター豊前海研究所(豊前市)に、アサリ稚貝の生産能力拡大のため、飼料培養施設、浮遊幼生飼育施設、稚貝生産施設や海水安定取水施設を整備。	35,920	指標①	本施設で生産された稚貝を使用した取組によるアサリ生産量	16	トン	16
				指標②	本施設で生産された稚貝を使用してアサリ増殖に着手する組織数	4	組織	4
8	二枚貝の商品価値を向上する技術の導入を支援し漁業収益性を向上させるための施設整備計画 【事業期間:H30】	水産海洋技術センター有明海研究所(柳川市)に、二枚貝類消費価値向上に必要な、選別、洗浄、砂抜きが行える海水循環施設を整備。	10,109	指標①	本施設で技術習得した漁業者におけるアサリ販売単価	3,450	円/10kg	5,000
				指標②	本施設で技術習得し商品価値向上に取り組む漁業者組織数	4	組織	3
9	福岡ブランド「博多和牛」のブランド力強化と生産性向上のための研究拠点整備計画 【事業期間:R1】	農林業総合試験場(筑紫野市)に、飼料摂取量、体重変化、発情周期等の肉用牛の個体情報を管理・制御可能な先進的な研究用肉用牛舎を整備。	48,864	指標①	本事業で整備する施設を利用して開発する技術数	1	個	2
				指標②	博多和牛の出荷頭数	4,000	頭	3,051
				指標③	福岡フェア等における県産食材の取扱高	300	百万円	333
10	国際水準の農業生産工程管理(GAP)の実践力を備えた農業者の所得向上を図るための施設整備計画 【事業期間:R1】	福岡県農業大学(筑紫野市)に、農産物の生産において発生する剪定枝や植物残さなどの廃棄物を近隣畜産農家から収集した牛糞などと一緒に堆肥化し、ほ場への還元を行うための堆肥舎や、堆肥製造後の農作業や実践研修におけるリスク軽減を図るため、衛生管理施設を整備。	33,069	指標①	農業大学校でGAP教育を受けた新規就業者数(農業)	76	人	94
				指標②	農業大学校で研修を受けた農業者のGAP認証取得件数	6	件	2

※「―」は令和4年度以降に事業による効果が生じる予定のもの

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金額 (千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指標	令和3年度 目標値	単位	3年度の 実績値	
11	気候変動に対応した高品質な「福岡有明のり」の生産技術の拠点化計画 【事業期間:R1】	福岡県水産海洋技術センター有明海研究所(柳川市)に、ノリ生産の維持・安定化を図る空調・断熱設備の備わったノリ糸状体培養施設を整備。	1,512	指標①	当施設を参考に糸状体培養施設を導入した漁業者数	2	人	1
				指標②	新規漁業就業者数	249	人	261
12	種苗生産の安定化を図るための拠点整備計画 【事業期間:R1】	福岡県栽培漁業センター(宗像市)に、種苗の安定生産、高度化を図るためのボイラー施設、紫外線照射海水施設などを整備。	53,001	指標①	種苗生残率	13.5	%	13.6
				指標②	新規就業者数(漁業)	240	人/年	252
13	革新的バイオ産業創出のためのインキュベーション施設整備計画 【事業期間:R2】	福岡先端バイオイノベーション総合施設(仮称、久留米市)を新たに設置し、最先端バイオ技術による企業の研究開発から製品開発・製造までを一貫して支援。	178,978	指標①	インキュベーション施設を活用して企業が試作もしくは製品化した件数	15	件	15
				指標②	オープンラボの利用件数	160	件	225
				指標③	インキュベーション施設の入居率	30	%	67
14	福岡県農林業総合試験場の研究拠点機能の強化によるきのこ生産者の生産性・所得向上計画 【事業期間:R2】	福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター(久留米)に、新たな品種・技術の開発を行うためのIoT技術でモニタリング、制御できる栽培室(培養室及び発生室)、使用済みのきのこ菌床を燃料として熱と電気を発生させる熱電併給の機能と太陽光発電を組み合わせた自家電力供給システムの2つを備えたきのこ実験棟を整備。	130,439	指標①	本事業で整備する施設を利用して開発する品種・技術数	—	個	—
				指標②	きのこ類生産性	—	%	—
				指標③	福岡フェア等における県産食材の取扱高	300	百万円	332
15	アユ増殖活動支援施設の拠点化のための施設整備計画 【事業期間:R2】	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所(朝倉市)に、漁業者のアユ増殖活動を支援するためのアユ種苗生産に必要な照度管理や水温管理が可能な施設を整備。	57,878	指標①	本施設で生産されたアユ種苗を用いて、アユ増殖活動に着手する組織数	1	組織	1
				指標②	アユ漁に従事する漁業者の増加人数	4	人	4
16	次世代農業人材の育成及び農業経営者の経営力・収益力向上のための拠点化に向けた施設整備計画 【事業期間:R3】	農業大学校の既存施設を改修し、就農形態の変化に対応した施設整備を行うほか、農業者向けの研修・交流室の整備を行うことで、農業大学校を学生の教育と農業経営者の学び直しを一体的、効率的に行う施設を整備。	45,988	指標①	農業大学校卒業生の就農率(3ヶ年平均)	55	%	62
				指標②	リカレント教育受講生の翌年度における経営改善目標達成者割合(3ヶ年平均)	—	%	—
合計			928,881					

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

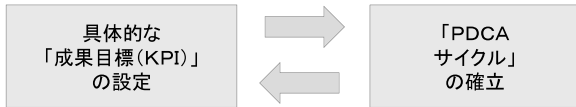
4年度予算額 **1,000.0億円**
 （3年度予算額 1,000.0億円）

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中核中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0タイプは都道府県・中核中核都市・市町村ともに交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（本交付金のうち70億円を地方創生拠点整備交付金として措置（令和3年度から20億円の増額））

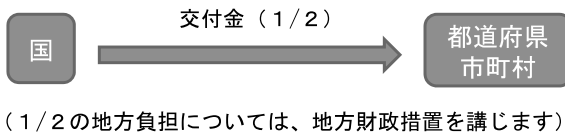
【デジタルシフトへの対応】

- 先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。
 - 横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。
 - 地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。
- 【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】
- 移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

期待される効果

○地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

資金の流れ



地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

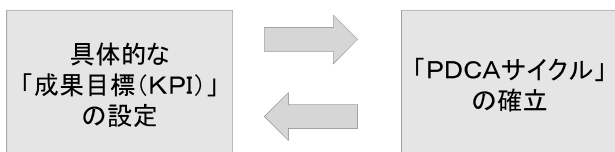
令和3年度補正予算 **460.0億円**

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化を始め、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与。

- ①地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ②KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定



事業イメージ

【対象事業】

- 具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルの具備を前提に、「地方版総合戦略」に位置付けられた（又は予定された）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるもの

【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中核中核都市	市町村
目安（国費分）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

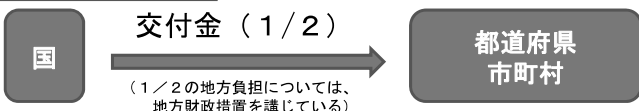
【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションを起こし、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方へのひとの流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

【デジタルシフトへの対応】

- デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与
- 効果促進事業の割合の上限につき、デジタル技術の活用に必要な経費を含む場合に一定の引上げ

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等により、所得・消費の拡大や「まち」の活性化、地方の定住・関係人口の拡大に寄与し、地方創生の充実・強化につなげる